

貸借対照表

(平成24年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	120,621	流動負債	62,553
現金及び預金	8,371	買掛金	25,422
売掛金	99,448	未払金	8,309
仕掛品	3,028	未払費用	8,312
未収入金	3,257	未払法人税等	11,803
前払費用	4,065	未払消費税等	3,536
繰延税金資産	2,449	預り金	1,843
固定資産	42,911	賞与引当金	3,326
有形固定資産	36,417	固定負債	21,566
建物	9,872	退職給付引当金	16,570
機械装置	5,422	資産除去債務	4,996
車両運搬具	93	負債合計	84,120
工具、器具及び備品	1,731	(純資産の部)	
土地	19,297	株主資本	79,412
無形固定資産	206	資本金	50,000
電話加入権	154	利益剰余金	29,412
ソフトウェア	52	利益準備金	5,340
投資その他の資産	6,287	その他利益剰余金	24,072
繰延税金資産	6,230	繰越利益剰余金	24,072
その他	56	純資産合計	79,412
資産合計	163,532	負債純資産合計	163,532

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	448,768
売 上 原 価	352,856
売 上 総 利 益	95,912
販売費及び一般管理費	55,524
営 業 利 益	40,387
営 業 外 収 益	110
受 取 利 息	4
そ の 他	105
営 業 外 費 用	298
支 払 利 息	298
経 常 利 益	40,198
税引前当期純利益	40,198
法人税、住民税及び事業税	16,331
法人税等調整額	△ 20
当 期 純 利 益	23,888

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
平成23年9月1日 残高	50,000	4,180	12,943	67,123	67,123
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 11,600	△ 11,600	△ 11,600
利益準備金の積立	—	1,160	△ 1,160	—	—
当期純利益	—	—	23,888	23,888	23,888
当期変動額合計	—	1,160	11,128	12,288	12,288
平成24年8月31日 残高	50,000	5,340	24,072	79,412	79,412

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～18年
機械装置	5年～10年
車両運搬具	2年～3年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更

該当事項はありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 200 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	11,600千円
1株当たり配当額	58,000円
基準日	平成23年8月31日
効力発生日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年11月29日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当の原資	利益準備金
配当金の総額	21,500千円
1株当たり配当額	107,500円
基準日	平成24年8月31日
効力発生日	平成24年11月30日

4. 当事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。